令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施状況

No.	事業名	事業内容	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	一般財源等 (円)	執行内容	事業実施による効果	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	106,273,482	82,534,000	23,739,482	【件数】 給付世帯数 1,474世帯 【実績】 ・人件費 861,934円 ・事務用品 26,282円 ・郵便料 318,106円 ・システム改修 1,887,160円 ・給付金 103,180,000円	給付金交付による支援を行うことにより、物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯の生活支援が図られた。	行政管理班
2	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業（推奨事業）	物価高騰が続く中で、より影響を受けている低所得世帯（課税者による被扶養世帯）の方々に給付金を交付することにより、生活支援を図る。	4,680,000	4,680,000	0	【件数】 給付世帯数 156世帯 【内容】 給付金 4,680,000円	給付金交付による支援を行うことにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活支援が図られた。	行政管理班
3	物価高騰対策事業者支援事業	物価高騰の影響を受けている町内の事業者に対し、従業員規模に応じて給付金を交付することにより、事業経費負担軽減を図る。	14,017,393	7,920,000	6,097,393	【実績】 交付実績 394事業所 【内容】 ・職員手当 37,393円 ・給付金 13,980,000円	物価高騰の影響を受けた町内事業所を支援することにより、事業経費の負担軽減が図られた。	商工観光班
4	運送事業者等支援事業	物価高騰の影響をより受けている町内の事業者のうち、特に燃料費高騰の影響を受けた町内運送業者等に給付金を交付することにより、事業経費負担軽減を図る。	1,420,000	890,000	530,000	【実績】 交付実績 23事業所 【内容】 ・給付金 1,420,000円	物価高騰の影響を受けた町内運送業者等の事業経費負担軽減が図られた。	商工観光班
合 計			126,390,875	96,024,000	30,366,875			